



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社
 コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,491	—	1,342	111.1	1,423	181.7	1,031	—
2021年3月期	39,985	△8.1	635	△50.1	505	△56.0	12	△97.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,459百万円(—%) 2021年3月期 △725百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	113.22	—	10.7	5.6	3.8
2021年3月期	1.37	—	0.1	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,087	10,364	39.7	1,137.83
2021年3月期	24,705	8,996	36.4	987.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,363百万円 2021年3月期 8,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,244	△291	△272	4,574
2021年3月期	1,595	△438	△2,272	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	731.6	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	200	19.4	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		24.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.7	1,550	15.5	1,450	1.9	1,050	1.8	115.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,127,338株	2021年3月期	9,127,338株
2022年3月期	19,286株	2021年3月期	19,163株
2022年3月期	9,108,122株	2021年3月期	9,108,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,299	—	309	△41.3	291	△38.2	240	△34.4
2021年3月期	25,443	△1.7	527	△22.7	471	△63.0	366	△2.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	26.36		—					
2021年3月期	40.19		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,058	5,010	27.7	550.13
2021年3月期	16,704	4,864	29.1	534.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,010百万円 2021年3月期 4,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月13日（金）に名古屋証券取引所にて説明会を開催する予定です。
当日使用する決算補足説明資料等は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前期比（％）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって各国において行動制限がなされた一方で、顧客各社は旺盛な需要に応えるためにリカバリー生産を計画するも、「半導体・電子部品の供給不足」、「人手不足」と「物流コストの高騰」の影響により、そのリカバリー生産の状況は業界毎・顧客毎に濃淡が生じる中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、パートナー企業と顧客との需給調整に努めるとともに、持続的な競争優位を創出するために策定した「中期経営計画2022」の基本テーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,491百万円（前期は39,985百万円）、営業利益は1,342百万円（前期比111.1％増）、経常利益は1,423百万円（前期比181.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,031百万円（前期は12百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は43,966百万円（前期比10.0％増）となります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、5G関連市場の拡大と旺盛な半導体・電子部品の需要を背景にこれら関連部材の受注と沖縄工場の研磨用キャリアの受注が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は16,576百万円（前期は18,268百万円）、セグメント利益は1,324百万円（前期比26.6％増）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は19,610百万円（前期比7.4％増）となります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、「半導体・電子部品の供給不足」が業界全体のリカバリー生産を鈍化させたものの、タイ（バンコク）工場やインドネシア工場でのパワートレイン系部品の受注が大幅に回復したことに支えられ、また、メキシコ製造事業の撤退による業績改善も相まって好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,092百万円（前期は15,963百万円）、セグメント利益は1,042百万円（前期比114.9％増）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は18,141百万円（前期比13.6％増）となります。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当セグメントの業績は、医療機器部品の受注は堅調に推移しましたが、プリンター関連部品は、「半導体・電子部品の供給不足」により、顧客のリカバリー生産が思うように進まず、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による当第2四半期までの行動制限（ベトナム工場、フィリピン工場）によるマイナス影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は5,941百万円（前期は5,877百万円）、セグメント損失は17百万円（前期は43百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は6,333百万円（前期比7.8%増）となります。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。なお、当連結会計年度より、沖縄工場の研磨用キャリア事業をエレクトロニクスの報告セグメントに変更しております。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は191百万円（前期は194百万円）、セグメント利益は84百万円（前期比0.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,854百万円増加し15,582百万円となりました。これは現金及び預金が1,640百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて472百万円減少し10,505百万円となりました。これは投資有価証券が308百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が617百万円、建設仮勘定が93百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,382百万円増加し26,087百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し12,586百万円となりました。これはその他流動負債が303百万円、支払手形及び買掛金が181百万円、リース債務が117百万円、1年内返済予定の長期借入金が91百万円減少したものの、短期借入金が586百万円、未払法人税等が114百万円、賞与引当金が29百万円増加したことが要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し3,135百万円となりました。これは繰延税金負債が40百万円、退職給付に係る負債が16百万円、資産除去債務が15百万円、長期借入金が11百万円増加したものの、その他固定負債が101百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14百万円増加し15,722百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,368百万円増加し10,364百万円となりました。これは利益剰余金が940百万円、為替換算調整勘定が388百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,640百万円の増加となり4,574百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,244百万円（前期は1,595百万円の増加）となりました。

これは棚卸資産の増加により301百万円、その他の流動負債の減少により291百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が1,405百万円となり、減価償却費により1,231百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、291百万円（前期は438百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により944百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により1,007百万円、投資有価証券の取得による支出により191百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、272百万円（前期は2,272百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の純増額により374百万円、長期借入れによる収入により300百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により382百万円、リース債務の返済による支出により291百万円、割賦債務の返済による支出により288百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国を含む世界経済の見通しは、「①半導体供給不足の悪化」「②新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大によるロックダウン」と「③資源価格高騰の長期化又は悪化」の3つのリスクが懸念されるところであり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおける2023年3月期の連結業績見通しは、主要取引先の生産計画を基準値に置き、これに「中期経営計画2022」の基本方針として掲げた「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」の進捗状況を踏まえて、売上高37,500百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円、期末配当金28円といたしました。

なお、上記の連結業績の見通しは上述の懸念リスクが発現しないことを前提とし、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	4,580
受取手形及び売掛金	6,401	6,339
電子記録債権	1,408	1,237
商品及び製品	1,470	1,709
仕掛品	306	316
原材料及び貯蔵品	683	784
未収入金	362	315
その他	157	301
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,727	15,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,997	8,650
減価償却累計額	△4,817	△5,088
建物及び構築物(純額)	4,179	3,562
機械装置及び運搬具	9,226	9,743
減価償却累計額	△7,400	△7,919
機械装置及び運搬具(純額)	1,826	1,824
工具、器具及び備品	1,024	1,173
減価償却累計額	△810	△969
工具、器具及び備品(純額)	213	203
土地	1,701	1,637
建設仮勘定	318	225
有形固定資産合計	8,239	7,452
無形固定資産		
その他	121	115
無形固定資産合計	121	115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	1,637
退職給付に係る資産	11	12
繰延税金資産	128	139
その他	1,161	1,160
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,616	2,937
固定資産合計	10,977	10,505
資産合計	24,705	26,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,596	7,415
短期借入金	2,258	2,845
1年内返済予定の長期借入金	360	268
リース債務	316	198
未払法人税等	85	199
賞与引当金	282	312
その他	1,650	1,346
流動負債合計	12,549	12,586
固定負債		
長期借入金	515	526
リース債務	250	245
繰延税金負債	93	134
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,579	1,595
資産除去債務	152	168
その他	564	462
固定負債合計	3,159	3,135
負債合計	15,708	15,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	4,986	5,926
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,724	9,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	59
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	267	655
退職給付に係る調整累計額	△64	△21
その他の包括利益累計額合計	270	699
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,996	10,364
負債純資産合計	24,705	26,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,985	35,491
売上原価	34,845	29,592
売上総利益	5,140	5,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,776	1,751
賞与引当金繰入額	356	398
退職給付費用	100	73
法定福利及び厚生費	384	363
貸倒引当金繰入額	△0	0
地代家賃	230	243
消耗品費	54	61
通信費	31	33
荷造運搬費	441	499
車両費	76	70
交通費	66	61
租税公課	63	110
減価償却費	192	182
その他	729	705
販売費及び一般管理費合計	4,504	4,556
営業利益	635	1,342
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	23	38
為替差益	—	109
スクラップ売却益	24	45
受取補償金	33	1
その他	50	41
営業外収益合計	143	244
営業外費用		
支払利息	142	78
支払手数料	5	5
電子記録債権売却損	11	16
為替差損	34	—
その他	79	63
営業外費用合計	273	163
経常利益	505	1,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	15
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	14	20
特別損失		
固定資産処分損	140	13
減損損失	12	8
事業整理損	555	—
子会社清算損	—	15
特別損失合計	708	37
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△188	1,405
法人税、住民税及び事業税	271	345
法人税等調整額	△472	29
法人税等合計	△200	374
当期純利益	12	1,031
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	12	1,031

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△2
為替換算調整勘定	△789	388
退職給付に係る調整額	15	42
その他の包括利益合計	△738	428
包括利益	△725	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△725	1,459
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	5,065	△12	8,803
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			12		12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78	△0	△78
当期末残高	3,137	612	4,986	△12	8,724

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	5	1,056	△80	1,008	1	9,813
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する当期純利益							12
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35		△789	15	△738	△0	△738
当期変動額合計	35	—	△789	15	△738	△0	△816
当期末残高	62	5	267	△64	270	1	8,996

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	4,986	△12	8,724
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	940	△0	940
当期末残高	3,137	612	5,926	△12	9,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	5	267	△64	270	1	8,996
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する当期純利益							1,031
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2		388	42	428	0	428
当期変動額合計	△2	—	388	42	428	0	1,368
当期末残高	59	5	655	△21	699	1	10,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△188	1,405
減価償却費	1,377	1,231
減損損失	12	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	52
事業整理損	555	—
子会社清算損益 (△は益)	—	15
受取利息及び受取配当金	△35	△46
支払利息	142	78
支払手数料	5	5
為替差損益 (△は益)	37	213
固定資産処分損益 (△は益)	126	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△525	378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△301
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	△290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	△59
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△82	△291
その他	34	100
小計	1,966	2,494
利息及び配当金の受取額	35	46
利息の支払額	△129	△61
法人税等の支払額	△276	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,007
有形固定資産の売却による収入	602	944
無形固定資産の取得による支出	△30	△28
投資有価証券の取得による支出	—	△191
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	12	2
その他の支出	△20	△42
その他の収入	16	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	607	374
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△2,134	△382
セール・アンド・リースバックによる収入	104	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	83	121
リース債務の返済による支出	△375	△291
割賦債務の返済による支出	△397	△288
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△80	△101
手数料の支払額	△80	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,392	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	4,326	2,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,934	4,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が購買代行及び代理人に該当する取引について、当連結会計年度より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。有償支給取引については、買い戻す義務を負っている場合(実質的に買い戻す義務を負っていると判断される場合を含む)、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。輸取出引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ8,474百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「エレクトロニクス」、「モビリティ」及び「医療・精密機器」の3つであります。

「エレクトロニクス」は、電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等の販売を、「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品の製造・販売を、「医療・精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造・販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「エレクトロニクス」で3,034百万円、「モビリティ」で5,048百万円、「医療・精密機器」で391百万円それぞれ減少しております。

なお、従来「その他」に集計しておりました日邦メタルテック株式会社のウエハ研磨用キャリア事業を中期経営計画2022の戦略シナリオに沿って、エレクトロニクス事業に組み込んでいくために、報告セグメントを「エレクトロニクス」に変更いたしました。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,210	15,908	5,867	39,985	—	39,985	—	39,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	54	10	122	194	317	△317	—
計	18,268	15,963	5,877	40,108	194	40,302	△317	39,985
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,046	485	△43	1,487	84	1,572	△936	635
セグメント資産	6,705	11,435	5,733	23,875	302	24,178	527	24,705
その他の項目								
減価償却費	77	919	364	1,361	1	1,363	14	1,377
減損損失 (注4)	—	314	—	314	—	314	—	314
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	129	785	220	1,135	2	1,137	8	1,146

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△936百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△896百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「モビリティ」セグメントの減損損失314百万円のうち302百万円は、特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,518	13,041	5,930	35,491	—	35,491	—	35,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	50	11	119	191	311	△311	—
計	16,576	13,092	5,941	35,610	191	35,802	△311	35,491
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,324	1,042	△17	2,349	84	2,433	△1,091	1,342
セグメント資産	7,500	11,888	5,562	24,951	481	25,432	654	26,087
その他の項目								
減価償却費	80	806	329	1,216	1	1,217	14	1,231
減損損失	—	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80	903	270	1,254	—	1,254	24	1,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	987円59銭	1,137円83銭
1株当たり当期純利益	1円37銭	113円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	12百万円	1,031百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12百万円	1,031百万円
普通株式の期中平均株式数	9,108,207株	9,108,122株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	8,996百万円	10,364百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円	1百万円
(うち非支配株主持分)	(1百万円)	(1百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,995百万円	10,363百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	9,108,175株	9,108,052株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。